

「生駒市行政改革大綱 後期行動計画」 取組状況評価シート（令和4年度末時点）

取組No. 1

I	健全な財政基盤の確立
---	------------

【取組状況】

担当課	行政経営課
取組名	事務事業の見直し

【R4年度の取組】

成果につながったR4年度の取組	行政改革推進委員会において、補助金の見直しを実施した。当初は個別の補助金を対象に、「補助金制度に関する指針」に定める交付基準に適合しているか等の視点で審査し、対象補助金の方針（廃止・見直し等）を決定する予定であったが、各担当課へのヒアリングや検証シートを分析した結果、現指針のルールでは、補助金制度を効果的に運用するにあたっての妨げとなっている部分があることから、より実効性の高い仕組みを再構築するため、指針を改定すべきであるという提言をいただいた。提言をもとに、指針を改定することで、より柔軟に補助金が交付できるようになるため、「第3次生駒市行政改革大綱」の基本方針の1つである「市民や事業者との協働によるまちづくりの推進」に基づく市民や事業者によるまちづくり活動の活性化につながることを期待できる。
-----------------	---

実績・数値目標	指標		
	指標1	指標2	指標3
指標名	見直しを行う事業数		
目標値	16事業		
R4実績値	0事業		
歳入増加額（千円）			
歳出削減額（千円）			
目標値と実績値の差分についての理由	当初は個別の補助金について見直しを実施する予定をしていたが、上記のとおり手法を変更したため。		

<総合評価>

A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

【担当課の自己評価】

総合評価	C：一定の成果が得られた
評価の根拠	数値目標は達成できていないが、補助金制度の見直しに取り組み、現状に則した指針の改定へつなげることができたため。
今後の取組	現行政改革大綱が、コロナ禍やデジタル化の急速な進展などの急激な社会環境の変化に対応できていないこと、総合計画との二重管理となっていること等の課題を解消するため、行政改革のあり方の見直しに取り組む。

【参考】第3次生駒市行政改革大綱 後期行動計画

後期行動計画 取組内容

基本方針	I	健全な財政基盤の確立				
取組No.	1	事務事業の見直し				
現状と課題（取組により解決する課題）	今後の人口推計などから、本市の市税収入は大幅な増収を見込めない上、社会保障に係る歳出は年々増加していることから、財政状況は厳しさを増しています。また、市民ニーズの多様化や行政課題の複雑化に伴い、行政サービスの業務量が増加していることから、職員などの人件費や業務委託費など行政サービスに係る費用も増えています。					
取組概要	職員や事業費などの限られた経営資源を有効に活用しながら、継続的に迅速かつ確かな行政運営を行うために、「市の負担軽減」「公平性」「事業の効果」の観点から、行政サービスの整理や、事業内容の精査を行います。					
取組により得られる効果	既存事業の健全化・スリム化を行うことで、限られた経営資源を、新たな行政需要への対応や、特に市民ニーズが高い分野や市が重点的に取り組むべきと考える分野の事業に投入できるようになります。					
取組計画（いつまでに何をするか）	令和4年度は補助金を対象事業として見直しを行います。令和5年度以降は、毎年度対象とする事業を事務局及び生駒市行政改革推進委員会において検討し、同委員会で事業の見直しを行います。					
数値指標	指標名	見直しを行う事業数		現状値（令和2年度実績）		
		8事業				
目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	数量	単位	数量	単位	数量	単位
	16	事業	16	事業	8	事業
指標の説明	対象事業について、生駒市行政改革推進委員会に諮問し、委員会からの意見に基づき今後の事業のあり方について検討することで、事業費の削減や効率の良い事業運営に繋がります。					
担当課	行政経営課					

取組No. 9

Ⅲ	ファシリティマネジメントの推進
---	-----------------

【取組状況】

担当課	行政経営課
取組名	公共施設マネジメント推進計画に基づく公共施設の最適化

【R4年度の取組】

実績・数値目標	成果につながったR4年度の取組	・令和2年度に策定した「生駒市個別施設計画」について、各部位の劣化状況や建物の構造等をもとに施設を長寿命化するために必要となる修繕・改修等の時期及び概算費用を追記する改定を行ったことで、今後施設の修繕・改修等にかかる財政負担を明らかにすることができた。 ・生駒駅周辺公共施設の適正配置の推進に向け、生駒駅南口まちづくり事業との連携や施設所管課へのヒアリング等を実施し、適正な配置場所や必要な床面積についての調査を行った。 ・公共施設の利用状況やコスト状況、工事履歴等の情報を一元的かつ継続的に管理する仕組みをつくるとともに、それらのデータを用いた施設評価やライフサイクルコストの算定を行い、公共施設マネジメントを効率的・効果的に推進するため、公共施設マネジメントシステムの導入を行った。		
		指標1	指標2	指標3
	指標名	施設の廃止件数		
	目標値	1件		
	R4実績値	0件		
	歳入増加額(千円)	0		
歳出削減額(千円)	0			
目標値と実績値の差分についての理由	令和4年度に廃止予定であった金鷲の杜倭苑を令和3年度末で廃止できたため。また、令和3年度に機能を廃止予定であったRAKU-RAKUはうすについては、生駒駅前周辺の公共施設の適正配置を一体的に検討する方が有効であることから、廃止が先延ばしとなっているため。			

＜総合評価＞
 【担当課の自己評価】 A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
 D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

総合評価	C：一定の成果が得られた
評価の根拠	実績値については、目標に及ばなかったが、生駒駅前周辺の公共施設の適正配置に向け、施設所管課との意見交換や生駒駅前周辺施設の調査等を実施し、再配置に向けた取組が進められているため。
今後の取組	・施設所管課と連携しながら、生駒駅周辺の公共施設の適正配置を検討する。 ・公共施設マネジメントシステムを活用した適正な施設の管理方法を検討する。

後期行動計画 取組内容

基本方針	Ⅲ	ファシリティマネジメントの推進				
取組No.	9	公共施設マネジメント推進計画に基づく公共施設の最適化				
現状と課題(取組により解決する課題)	本市の公共施設は、大規模改修実施の目安とされる築30年を経過した建物半数以上を占めており、今後一斉に更新時期を迎えることになり、日常の維持管理費に加え、保全や更新等に多額の費用が必要となります。今ある公共施設を同規模のまま更新した場合、今後必要となる更新費用は、40年間で1,407億円、1年あたり約35.2億円と試算されています。また、少子高齢化の進行による人口構造の変化やライフスタイルの多様化により、公共施設へのニーズ、利用実態は大きく変化してきています。こうした状況において、市民が安心して利用できる状態で維持していくために、公共施設の現状をハードとソフトの両面から把握し、最適化の観点から、各施設について更新・統廃合・長寿命化等の今後の方針を示した計画である「公共施設マネジメント推進計画」「個別施設計画」を令和2年に策定しました。					
取組概要	将来必要となる修繕・更新費用を最小化・平準化するために、計画に則り適正配置を進めます。公共施設の保有状況(令和2年3月末現在) 158施設334棟、総延床面積332,588㎡					
取組により得られる効果	公共施設の長寿命化や総資産量の縮減により、財政負担の縮減・平準化を図れます。また、異なる機能を併せ持つ施設や、同じような機能を集約した施設など、施設のあり方を柔軟に考えることで、社会情勢の変化や市民ニーズの変化に対応できます。					
取組計画(いつまでに何をするか)	施設ごとの取組は、個別施設計画の年度別スケジュールに基づき、計画的に更新・統廃合・長寿命化等に取り組みます。全体的な進捗管理として、毎年度公共施設等マネジメント推進会議を通じて施設の取組状況や課題の把握を行います。					
数値指標	指標名	施設の廃止件数	現状値(令和2年度実績)	0件		
目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	数量	単位	数量	単位	数量	単位
	1	件	1	件	7	件
指標の説明	公共施設マネジメント推進計画の基本方針の一つである「施設の総量を削減する」の取組状況を測るものです。					
担当課	行政経営課					

取組No. 10

Ⅲ	ファシリティマネジメントの推進
---	-----------------

【取組状況】

担当課	みどり公園課
取組名	公園灯のLED化

【R4年度の取組】

成果につながったR4年度の取組	公園灯を計画的にLED照明に交換することにより、電気代やランニングコストの低減に繋がった。		
	指標1	指標2	指標3
指標名	公園灯をLED照明にした基数		
目標値	40基		
R4実績値	47基		
歳入増加額(千円)	-		
歳出削減額(千円)	56		
実績・数値目標			
目標値と実績値の差分についての理由	既存公園灯の夜間不点箇所に加え、活用頻度が高い公園内の公園灯を集中的に更新したことにより目標以上の実績を達成した。		

<総合評価>

A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

【担当課の自己評価】	
総合評価	B：予定どおりの成果が得られた
評価の根拠	目標を上回る基数を更新できた。
今後の取組	・今後も公園灯の計画的なLED化を推進する。 ・照明資材入荷までの期間が長期化しており、また急激な資材単価高騰の影響から、今年度は目標数量の更新が困難となるおそれがある。

後期行動計画 取組項目調書

基本方針	Ⅲ	ファシリティマネジメントの推進			
取組No.	10	公園灯のLED化			
現状と課題 (取組により解決する課題)	公園数の増加（平成22年～令和3年の12年間で23か所増加）や公園施設の老朽化等に伴い、維持管理費用は増加しています。公園灯について計画的にLED照明へ交換することで、電気代やランニングコストの低減を図り、維持管理経費の削減に取り組みます。				
取組概要	費用対効果を考慮しながら、優先してLED照明化を行う園内灯や公園を選定し、LED照明への交換を行います。				
取組により得られる効果	電気代の削減及び公園灯の夜間不点解消の効果が得られます。 (参考) 水銀灯200WをLED照明化した場合の公衆街路灯A契約価格 水銀灯：784円 LED照明灯：297円 (参考) 電気料金支出額 平成30年度 9,693,628円 令和元年度 9,314,850円 令和2年度 8,180,801円 また、LEDの光源寿命は水銀灯より圧倒的に長いため、交換の頻度が低くなり、ランニングコストの低減効果が得られます。 (参考) 光源寿命 水銀灯 6,000～12,000時間 LED照明灯 40,000時間				
取組計画 (いつまでに何を するか)	令和2年度未現在で683基ある公園灯のうち、258基がLED照明となっておりLED照明化率は37.8%となっています。今後は、令和8年度までに全ての公園灯のLED照明化を完成させることを目標とします。				
数値指標	指標名	公園灯をLED照明に交換した基数	現状値 (令和2年度実績)	47基	
目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度
	数量	単位	数量	単位	数量 単位
	40	基	80	基	80 基
指標の説明	令和8年度までに全ての公園灯のLED照明化を完成させるため、令和4年度は40基、令和5年度及び令和6年度は80基を目標値としてLED照明化を推進します。				
担当課	みどり公園課				

取組No. 11

IV	市民、事業者等との協働によるまちづくりの推進
----	------------------------

【取組状況】

担当課	広報広聴課
取組名	市ホームページの質の向上

【R4年度の取組】

成果につながったR4年度の取組	・ 庁内に、不要なページの削除依頼や啓発を行ったほか、市ホームページのCMSに関して、システム運用の検証と改善策の検討のためアンケートを実施し、改善可能なものは改善した上でアンケート結果と広報広聴課の見解をグループウェアで共有した。 ・ アクセス数の多いページの共有（週1回）やリンク切れのページなどの修正依頼（月1回）を定期的に行った。 ・ ウェブアクセシビリティの全ファイル調査を行い、課題を洗い出した。		
実績・数値目標	指標1	指標2	指標3
	指標名	アクセシビリティ基準の達成割合	
	目標値	97.28%	
	R4実績値	94.53%	
	歳入増加額（千円）		
	歳出削減額（千円）		
目標値と実績値の差分についての理由	令和4年度の総務省のJIS規格対応状況調査で、達成割合は94.53%と下がったが、これは分母となる不要なページを約3,000ページ削除したため。		

<総合評価>

A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
 D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

【担当課の自己評価】

総合評価	C：一定の成果が得られた
評価の根拠	総務省のJIS規格対応状況調査で、達成割合は94.53%と下がったが、問題のあるページは令和2年度に比べ、566ページから485ページと81ページ減少している。また、民間企業が全国を対象に行うウェブサイトクオリティ調査で、令和3年度のFからDに評価が上がっている。
今後の取組	・ 引き続き、市ホームページのアクセシビリティやユーザビリティ向上のため、毎年度アクセシビリティの調査等を行い、担当課と協力し改善していく。 ・ アクセス数の多いページやリンク切れのページなどの情報を庁内で共有し、担当課に改善の意識付けを行う。また、担当課のページ制作支援や情報共有も行う。

後期行動計画 取組内容

基本方針	IV	市民、事業者等との協働によるまちづくりの推進			
取組No.	11	市ホームページの質の向上			
現状と課題 (取組により解決する課題)	デジタル化の推進及びスマートフォンの利用率の向上に伴い、市ホームページの重要性がますます増加しています。 誰もが市政情報を正確かつ容易に入手できるようになるためには、全ての人がホームページの情報を利用しやすい「アクセシビリティ」と、必要な情報を探しやすい「ユーザビリティ」を継続して向上させる必要があります。				
取組概要	令和3年3月のリニューアルにおいて、各ページのテンプレートは、国が求めるアクセシビリティ適合基準AA以上の基準であるAAAを達成しました。しかし、各ページのアクセシビリティの達成は、テンプレートと合わせて各課におけるコンテンツ（内容）作成に委ねられています。 基準を達成し、市政情報を適切に届けるため、各課の担当者の意識と技術を向上させるとともに、伝わりやすさを意識したコンテンツ作成によって、ユーザビリティを向上させます。				
取組により得られる効果	各課の担当者が、アクセシビリティ及びユーザビリティを意識してコンテンツを作成することで、障がいのある方や外国人など、これまで市政情報の入手が難しかった方々にも等しく情報が届きやすくなります。また、分かりやすく伝えることで、市政について市民が理解や共感を深め、市政参加の促進にもつながります。				
取組計画 (いつまでに何をするか)	毎月リンク切れのチェックを行ったり、職員研修やグループウェアでの情報提供を通して、アクセシビリティ向上のための環境づくりを行います。 また、毎年度、国が行うアクセシビリティの達成状況調査と、民間事業者によるユーザビリティを含めたクオリティ実態調査の結果を踏まえて必要な対応を行い、前年度以上に質が向上するよう取り組みます。				
数値指標	指標名	アクセシビリティ基準の達成割合	現状値 (令和2年度実績)	95.36%	
	目標値	令和4年度 数量 単位 令和5年度 数量 単位 令和6年度 数量 単位			
指標の説明	職員一人ひとりがアクセシビリティ基準を理解し、所管するページを作成していくことで、市ホームページ全体のアクセシビリティ基準の達成割合が増え、結果として分かりやすく伝わる情報発信が可能となります。				
担当課	広報広聴課				

取組No. 12

IV	市民、事業者等との協働によるまちづくりの推進
----	------------------------

【取組状況】

担当課	広報広聴課
取組名	多様なツールで情報発信

【R4年度の取組】

成果につながったR4年度の取組	・既存の情報発信ツール（広報紙、ホームページ、Twitter、Facebook、Instagram、LINE、チラシ・ポスター、カタログポケット）でそれぞれの特徴を生かしたタイミングや内容を精査し、情報発信した。 ・新たなSNSとして、noteとピアZZの運用を開始した。特に、生駒市エリアを開設したピアZZの主な利用者層は30～40代で、子育て・働き盛り世代が地域で交流し、コミュニケーションを高めるのに適したツールであり、利用者を増やすために市からも積極的に情報を発信（概ね週1回程度）した。 ・「Yahoo!くらし」のアカウントを取得し、週2～3回更新した。		
実績・数値目標	指標1	指標2	指標3
	指標名	SNSから市ホームページへの流入数	
	目標値	118,855アクセス	
	R4実績値	177,436アクセス	
	歳入増加額（千円）		
	歳出削減額（千円）		
目標値と実績値の差分についての理由	市ホームページで、引き続きコロナ・ワクチン情報が多く見られたことから、そうした情報への流入が目標値より多かったと考えられる。		

<総合評価>

A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

【担当課の自己評価】

総合評価	B：予定どおりの成果が得られた
評価の根拠	Twitterの全フォロワーが前年度に比べ19,913人から25,503人に増えていることやホームページに情報をアップするだけでなく、SNSを使って市HPに誘導したこと、Instagram「good cycle ikoma」のフォロワーの増加に伴い、Instagramからの流入が令和元年度に比べ23から1,556になったことなどにより増加したと考えられるため。
今後の取組	・令和5年度に市LINE公式アカウントを改修し、関心が高い情報を簡単に閲覧できるようにするほか、市が配信する情報のうち、利用者が欲しい情報を受信できるようにする。また5年度以降、LINEを利用して市民や職員にとって利便性が向上するサービスを検討し随時導入する。 ・現在の情報発信ツールの改善や新たなツールの導入、発信ツールの組み合わせ等、最適な情報発信方法を都度検討する。

後期行動計画 取組内容

基本方針	IV	市民、事業者等との協働によるまちづくりの推進			
取組No.	12	多様なツールで情報発信			
現状と課題（取組により解決する課題）	デジタル機器を使いこなす高齢者の割合が増え、パソコン以外のデバイス（スマートフォン等）による市ホームページへのアクセスが増加し、日々新たなSNS関連ツールが開発・バージョンアップされています。しかし、一方で、生活に必要な情報が等しく届いていない可能性がある、高齢者や外国人等が正確な情報を迅速に入手できていない可能性があるといった課題が生じています。				
取組概要	広報紙、ホームページ、Twitter、Facebook、Instagram、チラシ・ポスター、多言語・読み上げ対応アプリ「カタログポケット」等、各ツールの特性・条件・目的に合わせた適切な情報発信を行います。中でも、SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）は、ターゲットの絞り込みや情報拡散が可能であり、基幹情報源である市ホームページへの誘導に重要な役割を果たすため積極的に活用します。				
取組により得られる効果	市民等が、自分に合った手段・ツールを使って、知りたい情報を早く・簡単・正確に入手し、有効に活用できます。また、多言語や読み上げ機能に対応したサービスの活用により、高齢者や外国人、障がいのある等に合理的配慮が実践できます。				
取組計画（いつまでに何をやるか）	広報紙の発行や各課における新規事業、イベント実施の際は、そのつど適切な広報ツールを活用した情報発信や、その受け皿となる市ホームページの整備を促します。また、職員研修やグループウェアを通して、各種SNSの位置付けや役割、活用事例、SNSから市ホームページへ流入があることを周知します。				
数値指標	指標名	SNSから市ホームページへの流入数	現状値（令和2年度実績）	116,513（令和2年度はコロナ及びワクチンによる異常値のため令和元年度実績）	
	目標値	令和4年度 数量 118,855 単位 アクセス	令和5年度 数量 120,043 単位 アクセス	令和6年度 数量 121,244 単位 アクセス	
指標の説明	SNSの各ツールを市ホームページへ導く手段として積極的に活用することで、本市の情報のハブとして位置づけている市ホームページへの流入量が増え、より多くの人に情報を正確に伝え、市政への理解を高めてもらうことが可能となります。				
担当課	広報広聴課				

取組No. 13

IV	市民、事業者等との協働によるまちづくりの推進
----	------------------------

【取組状況】

担当課	地域コミュニティ推進課
取組名	市民自治協議会の設立に向けた支援とともに、市民自治協議会や準備会の活動支援

【R4年度の取組】

成果につながったR4年度の取組	・市内の市民自治協議会準備会（中地区健康まちづくり協議会、鹿ノ台中学校・小学校区防災協議会）に対して市民自治協議会設立に向けた研修会を実施した。 ・市民自治協議会（あいさつタウン・南ネットワーク、やまびこネットワーク）及び準備会（中地区健康まちづくり協議会）の活動に対する補助金助成を行った。			
実績・数値目標		指標1	指標2	指標3
	指標名	準備会に対するワークショップ等の開催件数		
	目標値	3回		
	R4実績値	2回		
	歳入増加額（千円）	-		
	歳出削減額（千円）	-		
目標値と実績値の差分についての理由	ワークショップ実施について、各準備会との調整に時間を要したため。			

<総合評価>

A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
 D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

【担当課の自己評価】

総合評価	D：やや不十分な成果にとどまった
評価の根拠	当初予定していた目標値に達しなかったため。
今後の取組	・市民自治協議会を設立することにより得られる利益についての理解と関心を深めることを主とするワークショップの実施 ・まちづくり活動支援補助金の継続実施

後期行動計画 取組内容

基本方針	IV	市民、事業者等との協働によるまちづくりの推進				
取組No.	13	市民自治協議会の設立に向けた支援とともに、市民自治協議会や準備会の活動支援				
現状と課題（取組により解決する課題）	今後人口減、税収減の時代に行政ができることに限りがある中で、地域の自立性がますます求められるようになり。そのような中で、自治会をはじめ民生児童委員や老人会、子供会、PTAなど様々な団体が協力しあい今後の地域づくりをしていく必要があります。その一翼を担うのが市民自治協議会です。 まちづくりの活動をする担い手が減少する中、地域間や団体間のつながりも希薄化しています。まちづくりに資する地域や団体の活動を今後も発展させていくために、まちづくりの担い手を増やすことが課題となっています。					
取組概要	市民自治協議会準備会を中心にワークショップを通じて、顔の見える関係性を築き、準備会が協議会へ格上げできるように組織を拡充することを目指します。 会議等の活動場所などの予約補助を通じて活動しやすい環境を支援します。 ワークショップについては各団体の現状に応じたテーマ設定を一緒に考え、講師選定や講演会等の開催支援を行います。協議会に対しては、現在の事業をより地域の課題解決に資するものや時代のニーズに合わせた活動ができるように伴走支援します。					
取組により得られる効果	メンバーとともに共通の課題をワークショップ等で考えることで一体感が生まれ組織の結束力の向上が図られます。準備会は共通課題と組織化及び組織のビジョン策定ワークショップなどを通じて協議会へ発展できる契機となり、これらを踏まえることで組織に関わる人が増え、まちづくりの担い手の増加が見込まれます。					
取組計画（いつまでに何をするか）	準備会に対して、より幅広く活動できる協議会への格上げを目指して、主に組織化に関するワークショップを実施します。					
数値指標	指標名	準備会に対するワークショップ等の開催回数	現状値（令和2年度実績）	1回		
目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	数量	単位	数量	単位	数量	単位
	3	回	3	回	3	回
指標の説明	準備会から協議会への格上げを目指した活動支援を行います。協議会の設立には多くの期間を要する上、その期間は地域によって異なります。そのため、ワークショップの開催回数によって支援の進捗を測ります。					
担当課	地域コミュニティ推進課					

IV	市民、事業者等との協働によるまちづくりの推進
----	------------------------

【取組状況】

担当課	市民活動推進センター
取組名	コーディネート機能の充実による活躍の場の提供

【R4年度の取組】

成果につながったR4年度の取組	ららポート関連団体が提供できる資料「おたすけ帳」を作成して、毎年自治会や地域のサロン等に対して配布することで、地域と団体が繋がりが団体の活躍の場にも繋がった。また、おたすけ帳を見てマッチングを希望する地縁組織が見つかり、地縁組織の活性化の一助となるほか、団体にとっても新たな活動の場やPRともなり、まらに関わる新たな担い手人材の発掘にも繋がりをみせた。
-----------------	--

		指標1	指標2	指標3
実績・数値目標	指標名	マッチング相談件数		
	目標値	180件		
	R4実績値	150件		
	歳入増加額（千円）			
	歳出削減額（千円）			
	目標値と実績値の差分について理由	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に伴うものと考える。		

<総合評価>

A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

【担当課の自己評価】

総合評価	C：一定の成果が得られた
評価の根拠	前年度実績(70) コロナの影響により落ち込んでいた相談件数等が前年度と比較して大きく増加している。今後コロナ収束に向かうことから相談件数は増えるものと想定している。
今後の取組	・ 新たな活動者、市民活動団体の発掘と育成及び活動、活躍の場の提供 ・ 地域で行う様々な市民活動の情報の発信

後期行動計画 取組内容

基本方針	IV	市民、事業者等との協働によるまちづくりの推進				
取組No.	14	コーディネート機能の充実による活躍の場の提供				
現状と課題 (取組により解決する課題)	市民公益活動団体や個人ボランティアが地域で活躍することで、市民協働が促進され、市民主体のまちづくりにつながります。しかし、テーマ型で活動している市民公益活動団体等と市民協働の力を必要とする地縁型や高齢者施設等の他の組織が直接連絡を取り合うためには、各々が情報を把握し、また活動に際して様々な連絡調整が必要となり、多大な時間と業務量を要することが課題となっています。					
取組概要	様々な分野の市民公益活動団体等が地域と連携し、活躍の場が広がるよう積極的なコーディネートを行います。依頼があつてからマッチングコーディネートするのではなく、市民公益活動団体等の得意をプログラム化してまとめた「おたすけ帳」を活用し、自治会などの地縁団体に情報発信を行います。					
取組により得られる効果	市民公益活動団体等が地域と繋がることで、まちづくりが活性化するとともに、市民のまちづくりへの参画や公益活動への理解・興味が高まります。また、市民公益活動団体が、自身の活動や運営の課題を認識するきっかけとなります。					
取組計画 (いつまでに何をするか)	地域に活かせる趣味や特技を持っている市民の情報を継続して集め、その情報をもとに、年度ごとに「おたすけ帳」を更新し、内容を充実を図ります。また、地縁系の団体とかかわりの深い関係部署と連携して、おたすけ帳を配る機会を増やします。特に複合型コミュニティのワークショップのように、地域と深くかかわっていく機会においては、おたすけ帳の配布に加えて、直接地域の人々と意見交換ができるように働きかけ、地域にあった団体のスキルをマッチングします。					
数値指標	指標名	マッチング相談件数	現状値 (令和2年度実績)	178件 (令和2年度はコロナウイルス感染症感染拡大の影響により異常値のため令和元年度実績)		
目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	数量	単位	数量	単位	数量	単位
	180	件	185	件	185	件
指標の説明	市民公益活動団体等が地域で活躍する機会の増加、市民主体のまちづくり推進をマッチング相談件数で測ります。					
担当課	市民活動推進センター					

取組No. 15

IV	市民、事業者等との協働によるまちづくりの推進
----	------------------------

【取組状況】

担当課	スポーツ振興課
取組名	総合型地域スポーツクラブの推進・支援

【R4年度の取組】

成果につながったR4年度の取組	コロナ禍で市民のスポーツ活動が縮小する中、学校などを通じて、総合型地域スポーツクラブの存在や活動内容を広く知ってもらう周知啓発チラシの配布を行うことにより、クラブ認知度の向上と会員数の維持を図るとともに、総合型地域スポーツクラブや各施設の指定管理者と連携して「いこまスポーツの日」を開催し、多くの市民にスポーツに興味・関心をもってもらうスポーツの裾野を広げることができました。また、学校部活動の地域移行に伴う県からのモデル事業を受託し、市内総合型地域スポーツクラブによる部活動運営となる仕組みづくりを行った。			
実績・数値目標		指標1	指標2	指標3
	指標名	総合型地域スポーツクラブ会員数		
	目標値	950人		
	R4実績値	981人		
	歳入増加額(千円)	-		
	歳出削減額(千円)	-		
目標値と実績値の差分についての理由	-			

<総合評価>

A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

【担当課の自己評価】

総合評価	B：予定どおりの成果が得られた
評価の根拠	市内に現在3つある総合型地域スポーツクラブの会員数が目標を達成できた。
今後の取組	市民の誰もが個々のライフスタイルやライフステージに応じて、身近にスポーツを楽しむため「総合型地域スポーツクラブ育成・支援」や「いこまスポーツの日」、障がい者のスポーツ活動支援などの取り組みを引き続き推進する。また、休日の学校部活動の地域移行も見据え、将来にわたりスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむ機会を確保するため、総合型地域スポーツクラブをはじめとする市内スポーツ関係団体などと連携を図る。

後期行動計画 取組内容

基本方針	IV	市民、事業者等との協働によるまちづくりの推進				
取組No.	15	総合型地域スポーツクラブの推進・支援				
現状と課題 (取組により解決する課題)	市民のスポーツ活動推進はこれまでボランティアによる運営のスポーツ団体や学校、民間企業、また、行政に多くを依存してきました。今後、行政の限られた経営資源の中で、スポーツ活動推進を維持していくためには、地域住民により運営される公益的な組織である総合型地域スポーツクラブを推進することで、年齢や性別にかかわらず誰もが身近な地域で様々なスポーツを楽しむ機会が増え、クラブを中心にスポーツ文化を地域住民が自らの手で育て、地域に根付かせていくシステムに変えていく必要があります。また、文部科学省が「学校における働き方改革」の一環として取り組みが進められている地域部活動についても、総合型地域スポーツクラブへの期待が大きいと考えられます。					
取組概要	市民のスポーツ活動を推進するため、各種イベントや学校等を通じたチラシの配布により、現在3クラブある総合型地域スポーツクラブの活動内容等の周知啓発を行うとともに、クラブ間の連携や相互協力を図ることを目的とする総合型地域スポーツクラブ連携会議を開催します。また、各クラブが事業開催時等に必要となる用品の整備（整備用品例：スナックゴルフセット、バスケットピンポン等）や、新規クラブの設立に向けた、情報提供や人材の発掘・育成を行います。					
取組により得られる効果	市民が身近な地域で様々なスポーツに親しむ機会が増えることで、スポーツ実施率の向上につながります。総合型地域スポーツクラブ連携会議で意見交換を行う等、クラブ間の交流を図ることで各クラブが連携した事業の実施が可能になります。総合型地域スポーツクラブが発展することで、学校部活動から地域部活動へ移行が活発になれば「学校における働き方改革」に大きく貢献できるとともに、各クラブの健全運営につながります。					
取組計画 (いつまでに何をするか)	生駒市スポーツ推進計画に基づき、令和5年度までに、市内総合型地域スポーツクラブの設立数を4クラブに、市内クラブの合計会員数を1,000人に増加させることを目標に、当該計画内の各取組を推進します。					
数値指標	指標名	総合型地域スポーツクラブ会員数		現状値 (令和2年度実績)	766人	
		令和4年度	令和5年度	令和6年度		
目標値	数量	単位	数量	単位	数量	単位
	950	人	1,000	人	令和5年度策定予定の次期市スポーツ計画内で設定予定	人
指標の説明	市内総合型地域スポーツクラブの会員数が増加することで、クラブの安定運営が図られ、また市民が身近な地域で様々なスポーツに親しむ機会が増えていると考えられます。加えて、クラブの活動がより活発となることで、現在市が取り組みを進めている障がい者のスポーツ活動支援などをクラブ事業として取り入れることができ、施策の更なる推進が図られます。					
担当課	スポーツ振興課					

IV	市民、事業者等との協働によるまちづくりの推進
----	------------------------

【取組状況】

担当課	SDGs推進課
取組名	民間事業者等との協働の活性化に向けた対話窓口の設置

【R4年度の取組】

成果につながったR4年度の取組	令和2年3月の協創対話窓口設置後、民間事業者等との連携事業実施に注力してきたが、なかでも令和4年度は、提案件数が22件、事業化件数(見込み含む)が8件と大幅に増加した。連携事業についても地域課題を解決するものから、公共サービスの利便性向上につながるものまで幅広く実施した。 ・個別連携案件の推進により、生駒市協創対話窓口への提案件数22件のうち8件が事業化。 ・協創ワークショップは、多種多様な属性の参加者を集めるために大阪市内で実施し、44名が参加した。
-----------------	--

		指標1	指標2	指標3
実績・数値目標	指標名	窓口への相談件数		
	目標値	2件		
	R4実績値	22件		
	歳入増加額(千円)	0		
	歳出削減額(千円)	0		
	目標値と実績値の差分についての理由	民間事業者等への協創対話窓口のPRや、個別連携取組を積極的に推進したため。		

<総合評価>

A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

【担当課の自己評価】

総合評価	A：高い成果が得られた
評価の根拠	窓口への相談件数について、目標値2件に対して22件の実績値であることや、実証実験までつながった事業数も8件と大幅に増加した。
今後の取組	公民連携に係る基本的な考え方、各部署が具体的に取り組むためのルール及びアクションプランを明確化するため、公民連携基本指針を策定する。さらに、協創対話レポートの発刊や協創ワークショップの開催に継続的に取り組み、職員の協創マインドの醸成を図るとともに、公民連携を推進する本市の取組実績、行政課題及びニーズを庁内外に発信・周知し、公民連携の推進を図る。

後期行動計画 取組内容

基本方針	IV	市民、事業者等との協働によるまちづくりの推進				
取組No.	16	民間事業者等との協働の活性化に向けた対話窓口の設置				
現状と課題(取組により解決する課題)	少子高齢化により財政状況が悪化する中、個人のライフスタイルの変化や価値観の多様化などにより、地域課題は複雑化しており、行政の知恵や力だけでは対応できない課題が増えつつあります。行政の保有するノウハウや資源に限られる中で、市民ニーズに応じた公共サービスを提供し続けるには、民間事業者等との協働を通じた課題解決が不可欠です。					
取組概要	生駒市協創対話窓口において協創意向のある民間事業者・団体からの提案を受け入れ、対話を通じたWin-Winの関係で連携することで、民間事業者等ならではのアイデアやスピード感を持って、より質の高い公共サービスの創出や地域活力の創造を図ります。並行して、公民連携に関するノウハウの蓄積・職員の意識醸成などを推進し、協創に必要なマインドや各種制度などのスキルを身に着けた職員を育成します。					
取組により得られる効果	行政が「官民連携」という新たな課題解決手段を習得でき、従前の行政リソースだけでは困難な、地域課題の解決や新たな価値の創出が期待できます。					
取組計画(いつまでに何をするか)	(令和4年度～令和5年度) 民間事業者等との協創ワークショップの実施、協創ワークショップ手法の確立 (令和6年度) 協創ワークショップからの課題テーマ又は協創事業の創出					
数値指標	指標名	窓口への提案件数	現状値(令和2年度実績)	8件		
目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	数量	単位	数量	単位	数量	単位
	2	件	2	件	2	件
指標の説明	協創窓口へ提案後、担当課との対話へ進んだ件数で、民間事業者等と市の課題解決や新しい価値創出に関する事業の推進を測ります。					
担当課	SDGs推進課					

取組No. 17

IV	市民、事業者等との協働によるまちづくりの推進
----	------------------------

【取組状況】

担当課	地域コミュニティ推進課
取組名	市民参画と協働のまちづくりの推進

【R4年度の取組】

成果につながったR4年度の取組	・生駒を愛する市民、市民団体、事業者、行政等の協働により行われる地元「いこま」の楽しい公共・公益イベントを「イコマニア・イベント」として認定し、広報や保険適用といった支援により事業実現を後押しした。 ・行政内部では、職員が「参画と協働」への深い理解に基づいて事業の実施ができるよう、①新規採用職員、②入庁3年目程度の職員、③係長級以上の職員を対象とした研修を実施した。 ・将来の地域の担い手となる高校生を対象とした人材育成事業を実施し、事業内から派生した事業が開催された。		
実績・数値目標	指標1	指標2	指標3
	指標名	参画と協働の事業数	
	目標値	295事業	
	R4実績値	267事業	
	歳入増加額（千円）	—	
	歳出削減額（千円）	—	
目標値と実績値の差分についての理由	事業実施を後押す各種助成、参画と協働への理解を進めるための職員研修を実施することで参画と協働の事業実施の機運醸成に努めたが、新型コロナウイルス感染症への危機感が根強く、目標値に及ばなかった。		

<総合評価>

A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
 D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

【担当課の自己評価】

総合評価	D：やや不十分な成果にとどまった
評価の根拠	目標値未達のため。
今後の取組	・参画と協働による事業実施を促し、後押しする「イコマニア」の継続実施 ・多様な階層の行政職員に対する研修の継続実施 ・あらたな関係性の主体となる地域の高校生等の若者世代を巻き込む地域未来人材育成事業の実施

後期行動計画 取組内容

基本方針	IV	市民、事業者等との協働によるまちづくりの推進			
取組No.	17	市民参画と協働のまちづくりの推進			
現状と課題（取組により解決する課題）	限られた経営資源の中で、様々な地域課題を解決していくには市だけでは困難な場合も多く、市民や団体が参画し、協働していくことが必要不可欠です。職員が参画と協働について、事業協働の形態や手法等についての見識を深めることで、さまざまな団体と協働する事業数の増加を目指します。				
取組概要	参画と協働に関する職員の研修を実施し、職員の見識を深めることで、事業主体者である職員の更なる意識変容を促し、住民との協働事業を増やします。				
取組により得られる効果	価値観の多様化や人口減少により、今後ますます解決困難な地域課題が増加してくることが予測される中で、様々な団体が参画することで解決できる事業が増え、多くの人が協働することでマンパワー不足が解消でき、継続して発展的に事業活動することが可能になります。				
取組計画（いつまでに何をするか）	参画と協働の取組の仕方や取組相手に対する協働の仕方について、実例を交えた職員向け研修を年に2回実施します。これを毎年度実施しますが、その都度テーマを検討し、参画と協働の入門的な内容を実施する際には新人職員等を対象にしたり、参画と協働の更なる推進に向けた研修をする際には、中間管理職などを対象にしたりします。そこで得られた知見をもとに、各部署で実施している事業を見直すことで、参画と協働の事業事例の増加を目指します。				
数値指標	指標名	参画と協働の事業数	現状値（令和2年度実績）	269事業	
目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度
	数量	単位	数量	単位	数量 単位
	295	事業	300	事業	305 事業
指標の説明	職員向け研修の成果を、理解度ではなく、実際に事業化した件数で測ります。対象となる事業は市民参画事業（市の施策や事業等の計画、実施及び評価等まちづくりの過程に、市民が主体的にかかわった事業）、協働事業（市民と市又は市民と市民とが、それぞれの役割と責任を担いながら、対等の立場で、相互に補完し、協力する事業）で、毎年度実施している参画と協働の事業調査結果から算出します。				
担当課	地域コミュニティ推進課				

IV	市民、事業者等との協働によるまちづくりの推進
----	------------------------

【取組状況】

担当課	図書館
取組名	本を通したコミュニティづくり、市民との協働事業の実施

【R4年度の取組】

成果につながったR4年度の取組	託児に関する団体、朝活に関する団体の合計2団体が新規団体として増えた。 このほか、個人のボランティアとして知的障がい者の読書サポートを行う代読サービスや、生駒市に関する新聞記事を収集しスクラップブックとしてまとめるボランティアが新しく活動を開始した。 ボランティアの熱心な取組により、新しい事業を展開することができた。 様々な活動を通して、図書館で市民や利用者の繋がりが次々と生まれてきている。			
実績・数値目標		指標1	指標2	指標3
	指標名	図書館事業協働ボランティア団体数		
	目標値	14団体		
	R4実績値	14団体		
	歳入増加額(千円)	0		
	歳出削減額(千円)	0		
目標値と実績値の差分についての理由				

<総合評価>

A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
 D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

【担当課の自己評価】

総合評価	A：高い成果が得られた
評価の根拠	目標団体数に達した。ボランティアの取り組み姿勢も前向きで、充実した活動となった。また、全国的にも先進的な取組として、知的障がい者への読書サポートを行うため、図書館で養成した代読ボランティアとともに館内整理日を活用したサービス体制を整えた。利用団体からも好評を得、他団体の利用も増加している。
今後の取組	現在、個人登録のボランティアを団体として組織化し、自主的な活動につなげていきたい。

後期行動計画 取組内容

基本方針	IV	市民、事業者等との協働によるまちづくりの推進				
取組No.	18	本を通したコミュニティづくり、市民との協働事業の実施				
現状と課題 (取組により解決する課題)	読書や本を通したコミュニケーションができる居場所など、地域における市民の文化交流の場が少なくなっています。さらに、高齢化等による来館困難者が増加してきています。また、図書館は、単なる本の貸借や情報の提供だけでなく、学習したことを実践したり、本や読書を通して社会貢献する場や地域の課題を解決する場となるなど、まちづくりの拠点となることが求められるようになってきています。					
取組概要	様々な分野におけるボランティアを募集したり、必要であれば養成講座を開催するなどして多くの市民に図書館運営に関わっていただく場を作り、市民と市民、市民と図書館が繋がりをもちながら協働し事業展開を行います。					
取組により得られる効果	図書館が地域の居場所となり、コミュニティが創出されます。また、市民と図書館の連携の力を活かすことにより、文化行政サービスの充実が期待できるとともに、市民に活動の場を提供し、まちづくりに貢献してもらうことができます。					
取組計画 (いつまでに何をするか)	現在行っているボランティア養成講座（ストーリーテリング、図書修理、音訳、託児）を継続して実施するとともに、実際にボランティア活動ができるようにサポートを行います。このほか、来館困難者に対するボランティアによる宅配サービスや地域の本がある居場所「まちかど図書室」事業なども継続して進めていきます。また、令和3年度に知的障がい者のための代読サービスボランティア養成講座を実施し、令和4年度から新しくサービスを開始するなど、社会の動きに合わせ、新規のボランティア活動も創出します。					
数値指標	指標名	図書館事業協働ボランティア団体数	現状値 (令和2年度実績)	11団体		
目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	数量	単位	数量	単位	数量	単位
	14	団体	15	団体	15	団体
指標の説明	図書館で事業を行うボランティア団体数で、市民との協働事業の進捗を測ります。					
担当課	図書館					

IV	市民、事業者等との協働によるまちづくりの推進
----	------------------------

【取組状況】

担当課	市民活動推進センター
取組名	新たな市民活動の創出と活動支援

【R4年度の取組】

成果につながったR4年度の取組	学びと実践を繋ぐ仕組み 市民活動創発プラットフォーム「BASE生駒」を同センターを拠点に設置。8月にキックオフイベントを開催し、以来さまざまな分野の講座、人と人とのつながりや仲間を増やす交流会等を実施した。また、事業に参加された中から、新たに市民活動を始めた方が生まれ、その方に対して、関連講座の実施や資金調達の支援など行った。 ・講座開催数18回 参加人数187人 ・キックオフ会、交流会 各1回 参加人数96人
-----------------	--

		指標1	指標2	指標3
実績・数値目標	指標名	市民のアイデアが元となって生まれた事業数		
	目標値	1事業		
	R4実績値	1事業		
	歳入増加額(千円)			
	歳出削減額(千円)			
	目標値と実績値の差分についての理由			

<総合評価>

A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

【担当課の自己評価】

総合評価	B：予定どおりの成果が得られた
評価の根拠	・市民活動創発プラットフォーム(BASE生駒)を通じて、新たな活動の担い手及び、団体の発掘と活動が生まれた。
今後の取組	●新たな活動を生み出し実践に繋げる市民活動創発プラットフォーム(BASE生駒)を運営する。 ・講座や交流会を開催し学びと実践をつなぐ場をつくる ・小さく始めることのできる経験の機会を創出する ・BASE生駒の活動をHP等で見える化、広く周知し、多くの人との関わりを生み出す ・市内各課の「交流」「学び」事業と連携しBASE生駒に繋げる ・BASE生駒から生まれた活動を様々な出口支援につなげる

後期行動計画 取組内容

基本方針	IV	市民、事業者等との協働によるまちづくりの推進				
取組No.	19	新たな市民活動の創出と活動支援				
現状と課題(取組により解決する課題)	市民には様々なスキルや知識を持った方が数多くおられるが、アイデアや企画を出し合い、新たな市民活動を生み出す場が少ないため、良い人材やアイデアが埋もれたまま、まちづくりに繋がりにくい状況になっています。今後、まちづくりを進めていくにあたり、人やアイデアを上手に引き出し、事業化につなげていくことができる仕組み作りが必要です。					
取組概要	様々なスキルや知識を持った市民が集まって、市民活動を行うために人と情報が集まる場を作り出し、その場を円滑に機能させるために、「出会いの場」「学びの場」「つながる場」を構築して、3つの場での活動状況を情報発信します。 ・出会いの場…アイデアを語る、仲間を募る、活動と交流の紹介、活動の準備 ・学びの場…他の地域の事例紹介、スキル向上セミナー等の開催 ・つながる場…キックオフイベントや大規模な交流会					
取組により得られる効果	市民活動推進センターを拠点として場作りができれば、生駒の街で何かを始めたいと思ったときに、相談できる人とアクションを起こしている人たちが同時に集まっている環境が生まれます。これにより、生駒の街で暮らし人々が行動を起こす機会が生まれ、同センターを中心に多様な主体が関わりあっていくことで、市民が主体となった新たな市民活動が生み出され、これからのまちづくりの一端を担っていきます。					
取組計画(いつまでに何をするか)	令和4年度中に「出会いの場」「学びの場」「つながる場」を立ち上げます。3つの場で様々な企画を実施しながら市民活動実践者をつなぎ合わせ、市民発信の事業実施に結びつけます。 令和5年度以降も、3つの場を運営しながら、新たな市民活動実践者の参画を促し、市民発信の事業実施について、活動を加わる賛同者の募集や資金調達、イベントの周知といった様々な伴走支援を行います。					
数値指標	指標名	市民のアイデアが元となって生まれた事業数	現状値(令和2年度実績)	実績なし		
目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	数量	単位	数量	単位	数量	単位
	1	事業	2	事業	3	事業
指標の説明	市民のアイデアによる事業の企画と実施を支援することで、市民創出による事業を増やします。これによって、事業参加者等、新たな市民活動実践者を増やしていくことで、参画と協働のまちづくりの推進の進捗を測ります。					
担当課	市民活動推進センター					

IV	市民、事業者等との協働によるまちづくりの推進
----	------------------------

【取組状況】

担当課	広報広聴課
取組名	情報発信と交流促進による都市イメージの形成

【R4年度の取組】

成果につながったR4年度の取組	・ポータルサイト「good cycle ikoma」を核に情報を発信した。ポータルサイトでは、市内で多様な暮らし方・住まい方をする人のインタビュー記事や複合型コミュニティづくりの体験レポートなど、100件の記事を更新した。 ・いこまち宣伝部7・8期生の運営により、地域の魅力を発掘・発信する人を育成し、市のSNSで約150件記事を発信した。また、庁内8課と連携して「スタイリング・ウィーク」を10講座、まちの交流会「つどい」を6回実施した。			
実績・数値目標	指標1	指標2	指標3	
	指標名	ポータルサイト「good cycle ikoma」閲覧数		
	目標値	90,000件		
	R4実績値	191,199件		
	歳入増加額（千円）			
	歳出削減額（千円）			
目標値と実績値の差分について理由	いこまち宣伝部による市公式SNSの定期的な更新や、SEO対策、各種広告を活用してポータルサイトを効果的に運用し、目標値を大きく上回る結果となった。			

<総合評価>

【担当課の自己評価】
 広報広聴課 A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
 D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

総合評価	A：高い成果が得られた
評価の根拠	ポータルサイトを中心に市民協働で情報発信を行った結果、指標1の目標値を大きく上回り、市外向けのアンケート結果でもサイト閲覧後の都市イメージにプラスの変化が見られたため。
今後の取組	・コンテンツの改修やSNSとの連携、広告出稿などにより、ポータルサイトの効果的な運用を引き続き行う。 ・いこまち宣伝部とまちの交流会「つどい」は継続する。また、マルシェを切り口にした連続講座・実践を新しく企画運営し、まちの魅力を作り上げていくことを体感しながら、地域への愛着を深め、主体的に地域を推奨・参画する人の意欲を増やしていく。

後期行動計画 取組内容

基本方針	IV	市民、事業者等との協働によるまちづくりの推進				
取組No.	20	情報発信と交流促進による都市イメージの形成				
現状と課題（取組により解決する課題）	本市のイメージは市民満足度調査（令和2年度）によると「自然や緑豊かな住宅街が広がるまち」と答えた人が44.6%を占め、従来のイメージのままである人が多数です。また、大阪で働く25～44歳を対象にした本市のイメージ調査（令和3年度）では、「住んでみたい」と答えた人は18.3%にとどまり、市外から「暮らす価値のあるまち」として選択される可能性が低下していると考えられます。都市の選択や居住意欲を高めるためには、まちへの興味関心を惹起する情報発信や交流の場をデザインすることが必要です。					
取組概要	都市イメージの形成は、市が掲げるビジョンに基づき、今後のまちづくりの中心となる層に向けて戦略的に行う必要があります。生駒に興味関心を持ってもらい、愛着や共感を醸成するために、以下の2つの方法でアプローチします。 ①情報発信事業 ②交流促進事業					
取組により得られる効果	将来都市像を含めた地域の魅力を市内外の人に伝えることで、都市イメージを高め、来訪・交流のきっかけをつくります。また、市民自らがまちの魅力や生駒の暮らしを多様な視点で発信する「いこまち宣伝部」などの事業への参加で、地域への共感や愛着を育みます。その結果、まちへの興味・関心が惹起され、生駒を主体的に選んで住む人や生駒に関わろうとする人の意欲が増加します。					
取組計画（いつまでに何をするか）	①情報発信事業（平成30年度～継続） すでに新しい暮らし方や働き方を実践する人の暮らしや場所の紹介を核にしたポータルサイト・SNS「good cycle ikoma」を各施策と連携して運用します。（年間約65本の記事更新） ②交流促進事業（平成27年度～継続） 市民PRチーム「いこまち宣伝部」、スタイリングウィーク、まちの交流会「つどい」等の開催により、住んでいる地域や子どもの有無などの立場によらない交流の場をつくり、地域への愛着を深め、主体的に地域を推奨・参画する人の意欲を増やします。					
数値指標	指標名	ポータルサイト「good cycle ikoma」閲覧数	現状値（令和2年度実績）	86,324（令和2年度はコロナの影響による異常値のため令和元年度実績を用いる）		
目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	数量	単位	数量	単位	数量	単位
	90,000	件	95,000	件	100,000	件
指標の説明	市政情報ではなく、生駒のライフスタイルや地域資源等に興味関心を持った人がどの程度増えているかを、ポータルサイトの閲覧数で測定します。 ※イメージは情報発信だけでなく各施策の取組をあわせた成果であるため、別途数値を調査します。					
担当課	広報広聴課					